

〈財務データ〉 2017年度業績のご報告

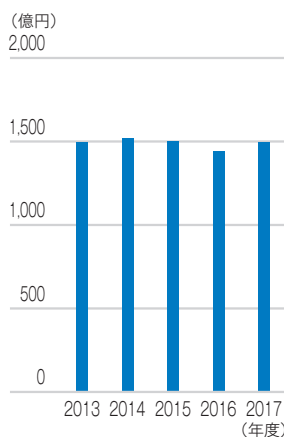
単体主要経営指標

(単位：百万円)

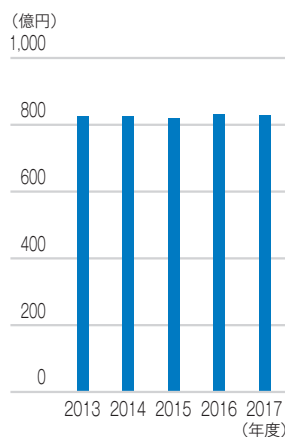
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
経常収益	193,319	197,003	205,368	201,230	205,169
うち信託報酬	2	3	2	2	16
業務純益	66,567	69,104	67,935	60,952	66,520
経常利益	70,372	74,178	79,664	70,005	70,607
当期純利益	43,206	45,807	52,535	48,619	49,655
資本金	145,069	145,069	145,069	145,069	145,069
(発行済株式総数：千株)	(875,521)	(875,521)	(875,521)	(875,521)	(865,521)
純資産額	719,632	801,651	815,178	844,280	878,076
総資産額	11,954,152	12,890,041	13,265,847	14,026,259	14,303,698
預金残高	10,121,889	10,733,396	11,140,215	11,565,778	12,017,034
貸出金残高	8,083,049	8,461,180	8,797,479	9,305,388	9,816,065
有価証券残高	2,178,930	2,355,778	2,447,857	2,373,637	2,156,704
1株当たり純資産額 (円)	850.11	962.08	991.43	1,057.78	1,123.71
1株当たり配当額 (円)	12.00	13.00	14.00	15.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額：円)	(6.00)	(6.00)	(7.00)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	50.51	54.63	63.52	60.22	62.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	50.46	54.58	63.45	60.16	62.68
自己資本比率 (%)	6.01	6.21	6.14	6.01	6.13
(単体自己資本比率 (国際統一基準、バーゼルⅢ))					
単体総自己資本比率 (%)	13.04	13.84	13.26	13.03	12.55
単体Tier1比率 (%)	12.35	12.44	12.25	12.09	11.83
単体普通株式等Tier1比率 (%)	12.35	12.44	12.25	12.09	11.83
自己資本利益率 (%)	6.80	7.03	7.75	6.88	6.78
株価収益率 (倍)	12.59	16.14	8.83	11.87	13.62
配当性向 (%)	23.75	23.79	22.04	24.90	23.90
従業員数 (人)	3,984	4,006	4,006	4,097	4,081
(外、平均臨時従業員数)	(2,123)	(2,326)	(2,304)	(2,345)	(2,433)
信託財産額	219	260	267	306	1,180
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 2017年度中間配当についての取締役会決議は2017年11月8日に行いました。
 3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 単体自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づき2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

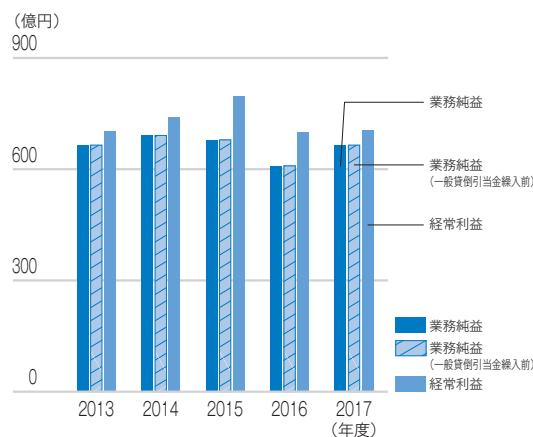
■ 業務粗利益 (単体)



■ 経費 (単体)



■ 業務純益・業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)・経常利益 (単体)



〈財務データ〉 連結財務データ

連結財務諸表

当行の会社法第444条に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

※なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付で、EY新日本有限責任監査法人へ名称変更しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2016年度	2017年度
資産の部	現金預け金	1,806,514	1,845,198
	コールローン及び買入手形	154,078	75,801
	買現先勘定	14,999	14,999
	買入金銭債権	21,626	21,448
	特定取引資産	129,820	122,069
	金銭の信託	28,140	30,911
	有価証券	2,381,490	2,169,542
	貸出金	9,268,854	9,774,912
	外国為替	4,563	3,187
	その他資産	144,579	185,943
	有形固定資産	101,185	99,476
	建物	30,390	28,858
	土地	63,771	63,686
	建設仮勘定	676	496
	その他の有形固定資産	6,345	6,434
	無形固定資産	10,942	11,858
	ソフトウェア	8,391	9,260
	その他の無形固定資産	2,550	2,598
	退職給付に係る資産	—	1,072
	繰延税金資産	5,326	4,535
支払承諾見返	56,172	48,569	
貸倒引当金	△32,551	△27,714	
資産の部合計	14,095,743	14,381,815	
負債の部	預金	11,550,592	12,003,407
	譲渡性預金	434,192	464,971
	コールマネー及び売渡手形	250,000	—
	売現先勘定	—	17,085
	債券貸借取引受入担保金	318,992	260,387
	特定取引負債	16,474	12,632
	借入金	279,442	334,405
	外国為替	692	587
	社債	117,267	113,714
	信託勘定借	62	963
	その他負債	108,149	120,458
	退職給付に係る負債	22,838	14,898
	役員退職慰労引当金	169	132
	睡眠預金払戻損失引当金	2,920	3,074
	ポイント引当金	506	482
	特別法上の引当金	22	21
	繰延税金負債	25,765	31,930
	再評価に係る繰延税金負債	10,930	10,852
	支払承諾	56,172	48,569
	負債の部合計	13,195,193	13,438,578
純資産の部	資本金	145,069	145,069
	資本剰余金	122,134	122,134
	利益剰余金	566,050	600,931
	自己株式	△52,219	△59,256
	株主資本合計	781,033	808,878
	その他有価証券評価差額金	109,427	121,950
	繰延ヘッジ損益	1,510	1,822
	土地再評価差額金	10,733	10,802
	退職給付に係る調整累計額	△2,577	△730
	その他の包括利益累計額合計	119,093	133,846
	新株予約権	423	511
	純資産の部合計	900,550	943,236
	負債及び純資産の部合計	14,095,743	14,381,815

〈財務データ〉 連結財務データ

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
経常収益	227,811	234,096
資金運用収益	135,533	137,498
貸出金利息	106,049	107,058
有価証券利息配当金	25,282	25,684
コールローン利息及び買入手形利息	1,475	1,227
買現先利息	0	0
債券貸借取引受入利息	1	1
預け金利息	2,478	3,245
その他の受入利息	246	281
信託報酬	2	16
役務取引等収益	48,282	52,701
特定取引収益	4,825	5,686
その他業務収益	5,464	5,378
その他経常収益	33,702	32,815
貸倒引当金戻入益	5,303	3,476
償却債権取立益	2,071	1,662
その他の経常収益	26,328	27,675
経常費用	150,207	155,612
資金調達費用	16,589	18,925
預金利息	4,476	5,348
譲渡性預金利息	1,561	3,025
コールマネー利息及び売渡手形利息	△244	△83
売現先利息	0	180
債券貸借取引支払利息	1,262	667
借入金利息	978	1,847
社債利息	2,092	2,098
その他の支払利息	6,461	5,839
役務取引等費用	17,871	17,777
その他業務費用	4,237	3,249
営業経費	90,368	91,193
その他経常費用	21,141	24,466
その他の経常費用	21,141	24,466
経常利益	77,604	78,484
特別利益	38	70
固定資産処分益	38	70
特別損失	1,036	1,465
固定資産処分損	765	449
減損損失	270	107
本部棟建替に伴う損失	—	907
税金等調整前当期純利益	76,606	77,089
法人税、住民税及び事業税	20,050	22,969
法人税等調整額	3,826	323
法人税等合計	23,876	23,293
当期純利益	52,730	53,796
親会社株主に帰属する当期純利益	52,730	53,796

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
当期純利益	52,730	53,796
その他の包括利益	8,067	14,683
その他有価証券評価差額金	5,486	12,371
繰延ヘッジ損益	1,278	312
退職給付に係る調整額	1,283	1,847
持分法適用会社に対する持分相当額	19	151
包括利益	60,798	68,479
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	60,798	68,479

連結株主資本等変動計算書

2016年度

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	524,817	△37,480	754,540
当期変動額					
剰余金の配当			△11,783		△11,783
親会社株主に帰属する 当期純利益			52,730		52,730
自己株式の取得				△15,027	△15,027
自己株式の処分			△31	288	256
土地再評価差額金の取崩			316		316
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	41,232	△14,738	26,493
当期末残高	145,069	122,134	566,050	△52,219	781,033

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	103,921	231	11,050	△3,861	111,342	516	866,398
当期変動額							
剰余金の配当							△11,783
親会社株主に帰属する 当期純利益							52,730
自己株式の取得							△15,027
自己株式の処分							256
土地再評価差額金の取崩							316
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	5,505	1,278	△316	1,283	7,750	△92	7,657
当期変動額合計	5,505	1,278	△316	1,283	7,750	△92	34,151
当期末残高	109,427	1,510	10,733	△2,577	119,093	423	900,550

2017年度

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	566,050	△52,219	781,033
当期変動額					
剰余金の配当			△11,900		△11,900
親会社株主に帰属する 当期純利益			53,796		53,796
自己株式の取得				△14,058	△14,058
自己株式の処分			△14	91	77
自己株式の消却			△6,930	6,930	
土地再評価差額金の取崩			△69		△69
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	34,881	△7,036	27,844
当期末残高	145,069	122,134	600,931	△59,256	808,878

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	109,427	1,510	10,733	△2,577	119,093	423	900,550
当期変動額							
剰余金の配当							△11,900
親会社株主に帰属する 当期純利益							53,796
自己株式の取得							△14,058
自己株式の処分							77
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							△69
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	12,523	312	69	1,847	14,752	88	14,841
当期変動額合計	12,523	312	69	1,847	14,752	88	42,686
当期末残高	121,950	1,822	10,802	△730	133,846	511	943,236

〈財務データ〉 連結財務データ

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	76,606	77,089
減価償却費	8,020	8,605
減損損失	270	107
持分法による投資損益 (△は益)	△270	△380
貸倒引当金の増減 (△)	△8,260	△4,836
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△1,072
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,644	△7,940
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△37
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	644	153
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	92	△24
資金運用収益	△135,533	△137,498
資金調達費用	16,589	18,925
有価証券関係損益 (△)	△384	△1,022
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	262	△604
為替差損益 (△は益)	43	△16
固定資産処分損益 (△は益)	726	379
本部棟建替に伴う損失	—	907
特定取引資産の純増 (△) 減	52,771	7,751
特定取引負債の純増減 (△)	△6,431	△3,841
貸出金の純増 (△) 減	△499,740	△506,058
預金の純増減 (△)	423,184	452,815
譲渡性預金の純増減 (△)	75,170	30,779
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	10,957	54,963
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	7,960	44,723
コールローン等の純増 (△) 減	34,723	78,455
コールマネー等の純増減 (△)	115,500	△232,914
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	127,293	△58,605
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,966	1,375
外国為替 (負債) の純増減 (△)	52	△105
信託勘定借の純増減 (△)	62	901
資金運用による収入	134,100	134,598
資金調達による支出	△16,377	△19,071
その他	△28,875	△20,786
小計	385,552	△82,284
法人税等の支払額	△24,231	△18,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,320	△100,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,133,369	△459,681
有価証券の売却による収入	976,889	489,124
有価証券の償還による収入	227,708	192,439
金銭の信託の増加による支出	△5,900	△11,600
金銭の信託の減少による収入	14,253	10,191
有形固定資産の取得による支出	△3,133	△4,632
有形固定資産の売却による収入	—	165
有形固定資産の除却による支出	△47	—
無形固定資産の取得による支出	△3,810	△5,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,591	210,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	20,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△11,783	△11,900
自己株式の取得による支出	△15,027	△14,058
自己株式の売却による収入	3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,806	△25,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	417,061	83,407
現金及び現金同等物の期首残高	1,197,238	1,614,299
現金及び現金同等物の期末残高	1,614,299	1,697,707

注記事項(2017年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

9社

- ・株式会社総武
- ・ちばぎんキャリアサービス株式会社
- ・ちば債権回収株式会社
- ・ちばぎんハートフル株式会社
- ・ちばぎん証券株式会社
- ・ちばぎん保証株式会社
- ・ちばぎんジェーシーピーカード株式会社
- ・ちばぎんディーシーカード株式会社
- ・ちばぎんリース株式会社

(2) 非連結子会社

主要な会社名

- ちばぎんコンピューターサービス株式会社
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

5社

主要な会社名

- ちばぎんコンピューターサービス株式会社

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

9社

主要な会社名

- ひまわりグロース1号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社

2社

会社名

- 千葉・武蔵野アライアンス株式会社
 - 千葉・武蔵野アライアンス1号投資事業有限責任組合
- 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。なお、当連結会計年度に、千葉・武蔵野アライアンス株式会社及び千葉・武蔵野アライアンス1号投資事業有限責任組合を設立しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日

9社

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取引不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,993百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ちばぎん証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

〈財務データ〉 連結財務データ

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

(12) リース取引の処理方法

連結子会社の貸手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

当行では、上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(14) のれんの償却方法及び償却期間

原則として発生年度に全額償却しております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の株式又は出資金の総額

株式	7,338百万円
出資金	2,773百万円

2. 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	14,998百万円
-----------------------------	-----------

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,210百万円
延滞債権額	82,737百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	1,137百万円
------------	----------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	39,359百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	124,445百万円
-----	------------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	15,066百万円
--	-----------

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	701,216百万円
貸出金	572,648百万円
計	1,273,865百万円

担保資産に対応する債務

預金	47,327百万円
売現先約定	17,085百万円
債券貸借取引受入担保金	260,387百万円
借入金	330,835百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	17,345百万円
------	-----------

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	1,883百万円
金融商品等差入担保金	67,229百万円
保証金	7,284百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,279,632百万円
---------	--------------

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に	2,091,728百万円
-------------------------	--------------

無条件で取消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における当座貸越未実行残高	878,875百万円
---------------------	------------

10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
------------	------------

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	29,182百万円
--	-----------

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	97,070百万円
---------	-----------

12. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	11,698百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額）	（174百万円）

13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	50,000百万円
---------	-----------

14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 69,673百万円
15. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 963百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 1,903百万円
リース子会社に係る受取リース料 14,833百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給与・手当 38,685百万円
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 5,339百万円
リース子会社に係るリース原価 13,286百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
- | | |
|--------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金 | |
| 当期発生額 | 22,293百万円 |
| 組替調整額 | △4,317百万円 |
| 税効果調整前 | 17,975百万円 |
| 税効果額 | △5,603百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 12,371百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | |
| 当期発生額 | △5,276百万円 |
| 組替調整額 | 5,726百万円 |
| 税効果調整前 | 449百万円 |
| 税効果額 | △137百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 312百万円 |

退職給付に係る調整額	
当期発生額	1,425百万円
組替調整額	1,236百万円
税効果調整前	2,662百万円
税効果額	△814百万円
退職給付に係る調整額	1,847百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	151百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	151百万円
税効果額	一百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	151百万円
その他の包括利益合計	14,683百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	875,521	—	10,000	865,521	(注1)
種類株式	—	—	—	—	
合計	875,521	—	10,000	865,521	
自己株式					
普通株式	77,761	16,948	10,135	84,573	(注2)
種類株式	—	—	—	—	
合計	77,761	16,948	10,135	84,573	

- (注) 1. 減少株式数10,000千株は取締役会決議による自己株式の消却による減少10,000千株であります。
2. 増加株式数16,948千株は取締役会決議による自己株式の取得による増加16,878千株及び単元未満株式の買取請求による増加70千株であり、減少株式数10,135千株は取締役会決議による自己株式の消却による減少10,000千株及びストック・オプションの権利行使による減少134千株並びに単元未満株式の買取請求による減少1千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末 残高(百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計 年度末 減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	511	
合計			—	—	—	511	

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日定時株主総会	普通株式	5,983	7.50	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年11月8日取締役会	普通株式	5,917	7.50	2017年9月30日	2017年12月5日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日定時株主総会	普通株式	5,857	利益剰余金	7.50	2018年3月31日	2018年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,845,198百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△147,490百万円
現金及び現金同等物	1,697,707百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	207百万円
1年超	624百万円
合計	832百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、預金業務、貸出業務に加え、有価証券投資などのマーケット業務を行っています。
預金を中心に調達した資金を、主として県内の事業者に対する貸出金及び個人向け住宅ローン、また有価証券投資などで運用しております。これらの資産・負債を総合的に管理し、市場環境等の変化に応じた戦略目標等の策定に資するため、ALM委員会を中心としたALM管理体制を構築しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として県内の事業者に対する貸出金及び個人向け住宅ローンであり、顧客の財務状況の悪化などによってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、及びマーケット（金利・価格・為替）の変動に伴う市場リスクに晒されています。

金融負債は、主として県内の個人預金であり、流動性預金、定期性預金で構成されていますが、一定の環境の下で予期せぬ資金流出が発生するなどの流動性リスクに晒されています。

貸出等の資産と預金等の負債には、金利又は期間のミスマッチが存在しており、金利の変動リスクに晒されていますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。

外貨建ての資産と負債には、ポジションのミスマッチが存在しており、為替の変動リスクに晒されていますが、一部は通貨スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。

デリバティブ取引は、顧客の多様な運用・調達ニーズへの対応、資産・負債のリスクコントロール手段及びトレーディング（短期的な売買差益獲得）を主な目的として利用しています。資産・負債のリスクコントロール手段として、金利変動リスクヘッジ及び為替変動リスクヘッジを行っており、当該取引はヘッジ会計を適用しています。金利変動リスクヘッジは、主に貸出金をヘッジ対象、金利スワップ取引等をヘッジ手段としています。為替変動リスクヘッジは、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段としています。デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク、信用リスクに晒されています。

一部の連結子会社では、リース債権、割賦債権等を保有しています。当該金融商品は、金利の変動リスク、信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクに対しては、「資産自己査定制度」により、適正な償却・引当を実施するとともに、「内部格付制度」を中心に、厳正な信用リスク管理体制を構築し、個別与信管理と与信ポートフォリオ管理を行っています。組織面では、審査・管理部門（審査部等）及び与信部門（営業店等）から組織・業務が独立した「リスク管理部」が、信用リスク管理部署として信用リスク全体を統括管理するなど、牽制が働く体制としています。また、「信用リスク管理委員会」は、信用リスク管理方針の検討などを行い、貸出資産の健全性確保に努めています。なお、具体的な信用リスク管理の方法は以下のとおりです。

〈個別与信管理〉

個別案件の審査は、与信の基本原則（安全性・収益性・流動性・成長性・公共性）のもと、営業店及び「審査部」を中心に、審査基準に従った厳正な審査を行っています。また、「企業サポート部」では、経営改善が必要なお客さまの支援及び破綻先などの整理回収活動を行っています。こうした事前の審査及び事後の管理をとらして優良な貸出資産の積み上げと損失の極小化を図っています。

〈与信ポートフォリオ管理〉

与信ポートフォリオ管理とは、個別与信が特定の国や業種に集中することなどにより、一時に大きな損失を被るリスクを管理していくものです。「リスク管理部」では、国別・業種別・格付別などのさまざまな角度から信用リスクの状況を把握し、与信上限額の設定など必要な対策を講じることにより、与信ポートフォリオの健全性向上に努めています。

②市場リスクの管理

市場リスクに対しては、「リスク上限管理」を中心に、厳正な市場リスク管理体制を構築しています。組織面では、市場リスク管理部署である「リスク管理部」を、取引執行部署である「市場営業部・海外店」や業務管理部署である「市場業務部」から独立した組織とし、相互に牽制する体制としています。「ALM委員会」は、市場リスクの状況を踏まえた当行の資産・負債の総管理に係る諸施策を検討しています。なお、「リスク上限管理」の方法は以下のとおりです。

〈リスク上限管理〉

有価証券や預貸金などの金融商品については、市場リスクを一定の範囲にコントロールするため、リスク量に上限を設け管理しています。また、取引や商品のリスク特性を踏まえ、より具体的な管理指標として、運用残高、平均残存期間、10BPV、評価損益等にも上限を設け、市場リスクの拡大防止に努めています。トレーディング取引についても、ポジション、損失に上限を設定し、厳正な管理をしています。

〈市場リスクに係る定量的情報〉

(ア)バンキング勘定の金融商品

その他有価証券や預貸金などのバンキング取引のリスク量の算定にあたっては、分散・共分散法（保有期間1年、信頼水準99.9%、観測期間1年）によるVaR（想定最大損失額）を採用しており、金利と株価の変動における相関を考慮しています。ただし、市場性資金取引などの一部の取引においては、保有期間10日のVaRを採用しています。これらのVaRはリスク上限管理に利用しています。2018年3月31日現在における当行のバンキング取引のVaRは116,524百万円です。なお、仮に、信頼水準を99%とした場合の2018年3月31日現在におけるVaRは92,012百万円です。

(イ)トレーディング勘定の金融商品

売買目的有価証券、デリバティブなどのトレーディング取引のリスク量の算定にあたっては、分散・共分散法（保有期間10日、信頼水準99.9%、観測期間1年）によるVaRを採用しています。これらのVaRはリスク上限管理に利用しています。2018年3月31日現在における当行のトレーディング取引のVaRは18百万円です。なお、仮に、信頼水準を99%とした場合の2018年3月31日現在におけるVaRは13百万円です。

(ウ)VaRの妥当性について

当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストの実施により、使用する計測モデルが十分な精度で市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動を利用し一定の発生確率の下での損失額を統計的に計測したものであるため、通常では考えられないほどのストレス的な市場環境下でのリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

流動性リスクに対しては、「限度枠管理」を中心に、厳正な流動性リスク管理体制を構築しています。組織面では、流動性リスク管理部署である「リスク管理部」を、資金繰り管理部署である「市場営業部」から独立した組織とし、相互に牽制する体制としています。「ALM委員会」では、流動性リスクの状況を踏まえた当行の資産・負債の総管理に係る諸施策を検討しています。また、万が一、資金繰りに重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、速やかに頭取を委員長とする対策会議を開催し、今後の対応方針を協議する態勢としています。なお、「限度枠管理」の方法は以下のとおりです。

〈限度枠管理〉

国債などの換金性の高い流動資産については、予期せぬ資金の流出に備え、最低保有額を設定して管理しています。インターバンク市場などからの資金調達については、当行の調達力の範囲内で安定的な資金繰りを行うため、調達限度枠を設定して管理しています。

④統合リスクの管理

「リスク資本配賦制度」を中心に、厳正な統合リスク管理体制を構築しています。統合的リスク管理部署である「リスク管理部」は、信用リスク、市場リスクなどのリスクを一元的に把握するほか、ストレス・テストの実施により、リスクに対する自己資本の充実度を検証しています。取締役会は、その結果を定期的にモニタリングし、必要に応じ対応策の検討を行う態勢としています。なお、「リスク資本配賦制度」による管理方法は以下のとおりです。

〈リスク資本配賦制度〉

「リスク資本配賦制度」とは、経営体力である自己資本の範囲内で国内営業部門・市場部門などの部門別にリスク資本（許容リスク量）をあらかじめ配賦し、その範囲にリスクをコントロールして管理する方法です。これにより、当行全体の健全性を確保したうえで、各部門が収益性の向上や効率的な資本の活用を図るなどのリスク・リターンを意識した業務運営を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額（*1）
(1)有価証券			
満期保有目的の債券	7,608	7,643	34
その他有価証券	2,133,398	2,133,398	—
(2)貸出金	9,774,912		
貸倒引当金（*2）	△25,382		
	9,749,530	9,849,630	100,100
資産計	11,890,537	11,990,673	100,135
(1)預金	12,003,407	12,003,612	△204
(2)譲渡性預金	464,971	464,971	—
負債計	12,468,379	12,468,583	△204
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,664	3,664	—
ヘッジ会計が適用されているもの	1,250	1,250	—
デリバティブ取引計	4,915	4,915	—

(*1)差額は評価損益を記載しております。

(*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3)特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は取引金融機関から提示された基準価格等によっております。

このうち国内株式及び国内投資信託については、連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等により時価を算定しております。また自行保証付私券債は、市場金利に予測デフォルト率を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「時価等情報 有価証券関係」に記載しております。

(2)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金の合計額を市場金利に予測デフォルト率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる主な金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(1)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日
① 非上場株式 (*1) (*2)	5,354
② 投資事業組合等出資金 (*3)	13,068
合計	18,422

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2)非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

(*3)投資事業組合等出資金は、組合財産が主に非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	287,660	477,570	399,164	275,384	211,824	92,326
満期保有目的の債券	—	—	—	6,374	1,062	—
その他有価証券のうち満期があるもの	287,660	477,570	399,164	269,009	210,761	92,326
うち国債	144,500	129,500	98,000	55,000	16,500	—
地方債	31,347	84,057	39,876	122,429	109,587	637
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	30,808	104,452	138,666	57,582	3,500	26,426
貸出金 (*)	1,290,029	1,576,276	1,149,104	853,878	985,785	3,136,778
合計	1,577,689	2,053,846	1,548,268	1,129,262	1,197,609	3,229,105

(*)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの及び期間の定めのないもの783,060百万円は含めておりません。

(注4)有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	11,279,230	669,323	39,137	7,184	8,531	—
譲渡性預金	464,971	—	—	—	—	—
合計	11,744,201	669,323	39,137	7,184	8,531	—

(*)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び基金型確定給付企業年金制度を設けるとともに、確定拠出制度として、企業型の確定拠出年金制度を設けております。

連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	81,986
勤務費用	2,815
利息費用	162
数理計算上の差異の発生額	993
退職給付の支払額	△4,147
退職給付債務の期末残高	81,809

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	59,147
期待運用収益	1,774
数理計算上の差異の発生額	2,418
事業主からの拠出額	811
退職給付信託の設定	6,300
退職給付の支払額	△2,466
年金資産の期末残高	67,984

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	81,236
年金資産	△67,984
	13,251
非積立型制度の退職給付債務	573
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,825
退職給付に係る負債	14,898
退職給付に係る資産	△1,072
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,825

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額 (百万円)
勤務費用	2,815
利息費用	162
期待運用収益	△1,774
数理計算上の差異の費用処理額	1,236
確定給付制度に係る退職給付費用	2,440

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
数理計算上の差異	2,662
合計	2,662

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
未認識数理計算上の差異 (注)	△1,050
合計	△1,050

(注)「未認識数理計算上の差異」は、有利差異の場合に正の値で表示しております。

(7)年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	44%
生保一般勘定	24%
債券	31%
その他	1%
合計	100%

(注)年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が9%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

〈財務データ〉 連結財務データ

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.2%
長期期待運用収益率	3.0%
予想昇給率	1.1%~3.4%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は299百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 164百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 新株 予約権	第2回 新株 予約権	第3回 新株 予約権	第4回 新株 予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役9名、執行役員9名、計18名	当行取締役9名、執行役員9名、計18名	当行取締役9名、執行役員9名、計18名	当行取締役9名、執行役員11名、計20名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式311,100株	普通株式343,600株	普通株式344,700株	普通株式229,400株
付与日	2010年7月20日	2011年7月20日	2012年7月20日	2013年7月19日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2010年7月21日から2040年7月20日まで	2011年7月21日から2041年7月20日まで	2012年7月21日から2042年7月20日まで	2013年7月20日から2043年7月19日まで
	第5回 新株 予約権	第6回 新株 予約権	第7回 新株 予約権	第8回 新株 予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役10名、執行役員10名、計20名	当行取締役10名、執行役員10名、計20名	当行取締役10名、執行役員10名、計20名	当行取締役9名、執行役員11名、計20名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式243,000株	普通株式180,700株	普通株式365,400株	普通株式230,500株
付与日	2014年7月18日	2015年7月17日	2016年7月20日	2017年7月20日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2014年7月19日から2044年7月18日まで	2015年7月18日から2045年7月17日まで	2016年7月21日から2046年7月20日まで	2017年7月21日から2047年7月20日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2018年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

① スtock・オプションの数

	第1回 新株 予約権	第2回 新株 予約権	第3回 新株 予約権	第4回 新株 予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	54,000株	58,000株	81,300株	66,800株
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	14,400株	8,800株
失効	—	—	—	—
未行使残	54,000株	58,000株	66,900株	58,000株

	第5回 新株 予約権	第6回 新株 予約権	第7回 新株 予約権	第8回 新株 予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	230,500株
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	230,500株
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	102,700株	115,700株	365,400株	—
権利確定	—	—	—	230,500株
権利行使	21,100株	22,600株	67,700株	—
失効	—	—	—	—
未行使残	81,600株	93,100株	297,700株	230,500株

② 単価情報

	第1回 新株 予約権	第2回 新株 予約権	第3回 新株 予約権	第4回 新株 予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	—	817	817
付与日における公正な評価単価(円)	467	446	403	686
	第5回 新株 予約権	第6回 新株 予約権	第7回 新株 予約権	第8回 新株 予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	817	817	817	—
付与日における公正な評価単価(円)	673	913	433	721

(注) 1株当たり換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第8回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

	第8回新株予約権
株価変動性(注1)	31.127%
予想残存期間(注2)	5年
予想配当(注3)	15円/株
無リスク利率(注4)	△0.058%

(注) 1. 予想残存期間5年に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去10年間に退任した取締役等の平均在任期間を予想残存期間とする方法で見積もっております。

3. 2017年3月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	14,205百万円
退職給付に係る負債	5,957百万円
有価証券償却	1,046百万円
退職給付に係る調整累計額	320百万円
その他	7,902百万円
繰延税金資産小計	29,432百万円
評価性引当額	△1,454百万円
繰延税金資産合計	27,978百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△53,224百万円
退職給付に係る資産	△115百万円
その他	△2,033百万円
繰延税金負債合計	△55,373百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△27,395百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,207.15円
1株当たり当期純利益	67.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	67.91円

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	943,236百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	511百万円
(うち新株予約権)	511百万円
普通株式に係る期末の純資産額	942,724百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	780,947千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	53,796百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	53,796百万円
普通株式の期中平均株式数	791,243千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	915千株
うち新株予約権	915千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当行は、資本効率の向上をつうじて株主の皆さまへの利益還元の実現を図るため、2018年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- (1) 取得する株式の種類 当行普通株式
- (2) 取得する株式の総数 7,000,000株 (上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 5,000百万円 (上限)
- (4) 取得期間 2018年5月10日から2018年6月11日まで

なお、上記取得期間中に自己株式の取得を次のとおり実施し同取締役会決議に基づく取得を終了いたしました。

- (1) 取得した株式の種類 当行普通株式
- (2) 取得した株式の総数 5,803,000株
- (3) 株式の取得価額の総額 4,999百万円

〈財務データ〉 連結財務データ

リスク管理債権額等

リスク管理債権額

(単位：億円)

	2016年度	2017年度
破綻先債権額	18	12
延滞債権額	814	827
3カ月以上延滞債権額	13	11
貸出条件緩和債権額	514	393
合 計	1,362	1,244

セグメント情報

セグメント情報 (2016年度及び2017年度)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報 (2016年度及び2017年度)

1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業務の区分の外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 (2016年度及び2017年度)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 (2016年度及び2017年度)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 (2016年度及び2017年度)

該当事項はありません。

関連当事者情報 (2016年度及び2017年度)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

2016年度

記載すべき重要なものではありません。

2017年度

種類	会社等の名称又は名前	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の近親者が議決権の過半数を有している会社	ダイマル食品株式会社	千葉県 銚子市	35	食品製造業	被所有直接 0.00	—	資金の貸付	(平均残高) 56	貸出金	56

取引条件及び取引条件の決定方針

貸出金取引については、一般の取引と同様の条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものではありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

従業員数

(単位：人)

	2016年度	2017年度
従業員数	4,527 (2,595)	4,520 (2,570)

(注) 1. 従業員数は、執行役員、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員を含んでおりません。

2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

3. 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。

損益の状況

国内・海外別収支

(単位：百万円)

	2016年度				2017年度				
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計	
資金運用収支	資金運用収益	131,648	9,388	△5,502	135,533	133,176	11,676	△7,354	137,498
	資金調達費用	10,824	6,973	△1,214	16,583	11,616	9,174	△1,868	18,922
	資金運用収支	120,824	2,414	△4,287	118,950	121,560	2,501	△5,485	118,576
信託報酬		2	—	—	2	16	—	—	16
役務取引等収支	役務取引等収益	53,358	157	△5,233	48,282	57,839	147	△5,285	52,701
	役務取引等費用	22,628	167	△4,925	17,871	22,450	166	△4,840	17,777
	役務取引等収支	30,729	△9	△308	30,411	35,388	△18	△445	34,924
特定取引収支	特定取引収益	4,825	—	—	4,825	5,686	—	—	5,686
	特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定取引収支	4,825	—	—	4,825	5,686	—	—	5,686
その他業務収支	その他業務収益	5,370	93	—	5,464	5,284	93	—	5,378
	その他業務費用	4,165	72	—	4,237	3,206	43	—	3,249
	その他業務収支	1,205	21	—	1,227	2,078	50	—	2,128

- (注)1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
 3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用（2016年度6百万円、2017年度3百万円）を控除して表示しております。
 4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別資金運用／調達の状況

(単位：億円、%)

	2016年度				2017年度				
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計	
資金運用勘定	平均残高	123,433	6,751	△2,227	127,957	125,569	6,421	△2,270	129,719
	利息	1,316	93	△55	1,355	1,331	116	△73	1,374
	利回り	1.06	1.39	/	1.05	1.06	1.81	/	1.05
うち貸出金	平均残高	88,587	1,856	△382	90,061	93,679	1,963	△444	95,198
	利息	1,035	27	△2	1,060	1,034	38	△2	1,070
	利回り	1.16	1.48	/	1.17	1.10	1.97	/	1.12
有価証券	平均残高	21,003	2,774	△73	23,705	18,373	2,730	△66	21,037
	利息	244	51	△42	252	257	54	△54	256
	利回り	1.16	1.86	/	1.06	1.40	1.98	/	1.22
コールローン及び買入手形	平均残高	1,170	19	—	1,189	944	77	—	1,021
	利息	14	0	—	14	11	1	—	12
	利回り	1.24	0.91	/	1.23	1.17	1.57	/	1.20
買現先勘定	平均残高	140	—	—	140	149	—	—	149
	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り	0.00	—	/	0.00	0.00	—	/	0.00
債券貸借取引	平均残高	125	—	—	125	152	—	—	152
支払保証金	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り	0.00	—	/	0.00	0.00	—	/	0.00
預け金	平均残高	10,684	2,095	△511	12,269	10,290	1,645	△544	11,391
	利息	10	14	△0	24	9	22	△0	32
	利回り	0.09	0.69	/	0.20	0.09	1.36	/	0.28
資金調達勘定	平均残高	122,496	6,740	△2,206	127,029	124,962	6,406	△2,269	129,099
	利息	108	69	△12	165	116	91	△18	189
	利回り	0.08	1.03	/	0.13	0.09	1.43	/	0.14
うち預金	平均残高	108,483	3,544	△139	111,887	112,905	3,036	△144	115,797
	利息	26	18	△0	44	26	26	△0	53
	利回り	0.02	0.52	/	0.04	0.02	0.87	/	0.04
譲渡性預金	平均残高	3,205	1,705	△424	4,486	3,114	2,052	△466	4,700
	利息	0	15	△0	15	0	29	△0	30
	利回り	0.01	0.88	/	0.34	0.01	1.45	/	0.64
コールマネー及び売渡手形	平均残高	4,407	—	—	4,407	1,520	—	—	1,520
	利息	△2	—	—	△2	△0	—	—	△0
	利回り	△0.05	—	/	△0.05	△0.05	—	/	△0.05
売現先勘定	平均残高	0	—	—	0	20	103	—	123
	利息	0	—	—	0	0	1	—	1
	利回り	0.00	—	/	0.00	1.33	1.48	/	1.46
債券貸借取引	平均残高	2,648	229	—	2,878	3,029	—	—	3,029
受入担保金	利息	10	2	—	12	6	—	—	6
	利回り	0.39	0.92	/	0.43	0.22	—	/	0.22
コマース・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	/	—	—	—	/	—
借入金	平均残高	2,845	0	△382	2,462	3,385	0	△444	2,940
	利息	12	0	△2	9	21	0	△2	18
	利回り	0.43	1.49	/	0.39	0.62	1.75	/	0.62

- (注)1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については年度毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 2. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
 3. 「海外」とは、当行の海外店であります。
 4. 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2016年度29,802百万円、2017年度22,070百万円）及び利息（2016年度6百万円、2017年度3百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
 5. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

〈財務データ〉 連結財務データ

国内・海外別役務取引の状況

(単位：百万円)

	2016年度				2017年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	53,358	157	△5,233	48,282	57,839	147	△5,285	52,701
うち預金・貸出業務	17,606	145	△104	17,648	20,007	136	△182	19,960
為替業務	7,581	5	△78	7,508	7,641	4	△81	7,564
信託関連業務	126	—	—	126	196	—	—	196
証券関連業務	8,414	—	△563	7,850	9,782	—	△780	9,001
代理業務	6,275	—	—	6,275	6,134	—	—	6,134
保護預り・貸金庫業務	680	—	△0	680	681	—	△0	681
保証業務	7,943	6	△4,197	3,751	7,811	6	△3,916	3,901
役務取引等費用	22,628	167	△4,925	17,871	22,450	166	△4,840	17,777
うち為替業務	1,456	1	—	1,458	1,451	1	—	1,452

- (注)1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
 3. 「相殺消去額」には、連結会社間の役務取引について相殺消去した金額を記載しております。

特定取引収益・費用の内訳

(単位：百万円)

	2016年度			2017年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引収益	4,825	—	4,825	5,686	—	5,686
うち商品有価証券収益	2,962	—	2,962	4,201	—	4,201
特定取引有価証券収益	141	—	141	309	—	309
特定金融派生商品収益	1,676	—	1,676	1,159	—	1,159
その他の特定取引収益	45	—	45	15	—	15
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

- (注)1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

特定取引資産・負債の内訳（末残）

(単位：億円)

	2016年度			2017年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引資産	1,298	—	1,298	1,220	—	1,220
うち商品有価証券	84	—	84	83	—	83
商品有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	199	—	199	160	—	160
その他の特定取引資産	1,013	—	1,013	976	—	976
特定取引負債	164	—	164	126	—	126
うち売付商品債券	—	—	—	—	—	—
商品有価証券派生商品	0	—	0	0	—	0
特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	164	—	164	126	—	126
その他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—

- (注)1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

預金・貸出金・有価証券

預金の種類別残高(末残)

(単位：億円)

	2016年度				2017年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
預金								
流動性預金	76,940	22	△144	76,818	82,120	26	△129	82,018
定期性預金	32,694	3,140	△4	35,830	32,418	2,865	△4	35,279
その他	2,859	0	△2	2,857	2,738	—	△2	2,736
合計	112,494	3,163	△151	115,505	117,277	2,892	△136	120,034
譲渡性預金	2,783	2,006	△448	4,341	3,191	1,942	△485	4,649
総合計	115,277	5,170	△599	119,847	120,469	4,835	△621	124,683

- (注)1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
 3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 4. 定期性預金＝定期預金
 5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

業種別貸出状況(末残・構成比)

(単位：億円、%)

	2016年度		2017年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	90,793	100.00	95,649	100.00
製造業	6,931	7.63	6,986	7.30
農業、林業	99	0.11	114	0.12
漁業	12	0.01	11	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	216	0.24	187	0.20
建設業	2,931	3.23	3,142	3.29
電気・ガス・熱供給・水道業	607	0.67	670	0.70
情報通信業	397	0.44	719	0.75
運輸業、郵便業	2,369	2.61	2,441	2.55
卸売業、小売業	7,265	8.00	7,494	7.84
金融業、保険業	3,890	4.28	3,770	3.94
不動産業、物品賃貸業	24,840	27.36	26,665	27.88
医療、福祉その他サービス業	5,162	5.69	5,613	5.87
国・地方公共団体	1,887	2.08	2,045	2.14
その他	34,180	37.65	35,784	37.41
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,894	100.00	2,099	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	325	17.16	370	17.63
その他	1,569	82.84	1,729	82.37
合計	92,688	—	97,749	—

- (注)1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

外国政府等向け債権残高（国別）

2016年度及び2017年度のいずれも該当事項はありません。

有価証券残高(末残)

(単位：億円)

	2016年度				2017年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
国債	6,600	—	—	6,600	4,520	—	—	4,520
地方債	4,148	—	—	4,148	3,943	—	—	3,943
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,381	—	—	3,381	3,646	—	—	3,646
株式	2,617	—	△71	2,546	2,787	—	△62	2,725
その他の証券	4,394	2,743	—	7,137	4,187	2,672	—	6,860
合計	21,143	2,743	△71	23,814	19,085	2,672	△62	21,695

- (注)1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
 3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。
 4. 「相殺消去額」には、当行及び子会社間の資本連結等に伴い相殺消去した金額を記載しております。

〈財務データ〉 連結財務データ

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	53	7

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2016年度			2017年度		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	9,403	9,595	192	8,418	8,454	35
	うち外国債券	8,064	8,254	189	7,608	7,643	34
	小計	9,403	9,595	192	8,418	8,454	35
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	1,210	1,205	△5	978	974	△3
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	1,210	1,205	△5	978	974	△3
	合計	10,614	10,801	187	9,397	9,429	32

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2016年度			2017年度		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	239,168	104,515	134,653	252,844	93,974	158,870
	債券	1,221,186	1,207,282	13,903	1,052,129	1,042,222	9,906
	国債	638,895	630,636	8,258	451,037	445,895	5,141
	地方債	310,512	306,849	3,662	300,823	297,687	3,135
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	271,777	269,795	1,982	300,268	298,639	1,628
	その他	380,153	361,128	19,025	320,183	302,081	18,101
		うち外国債券	244,960	242,695	2,264	153,311	151,994
	小計	1,840,508	1,672,925	167,582	1,625,157	1,438,278	186,878
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,675	4,485	△809	6,965	7,824	△859
	債券	191,902	192,976	△1,073	158,860	159,423	△562
	国債	21,163	21,268	△104	1,031	1,032	△0
	地方債	104,341	104,974	△632	93,477	93,806	△328
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	66,397	66,733	△336	64,351	64,584	△232
	その他	316,892	325,607	△8,715	345,072	355,606	△10,533
		うち外国債券	223,427	228,046	△4,618	229,644	234,020
	小計	512,470	523,069	△10,598	510,898	522,854	△11,955
	合計	2,352,978	2,195,994	156,983	2,136,056	1,961,133	174,923

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

2016年度及び2017年度のいずれも、該当事項はありません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2016年度			2017年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	4,060	1,562	1	8,810	1,886	59
債 券	772,076	756	1,627	286,909	1,046	55
国 債	770,472	754	1,606	262,337	1,038	41
地 方 債	1,336	—	21	22,760	4	14
短期社債	—	—	—	—	—	—
社 債	267	2	—	1,810	2	—
そ の 他	166,320	2,297	2,593	156,669	1,632	2,537
うち外国債券	158,578	921	2,206	136,780	473	1,694
合 計	942,457	4,615	4,223	452,389	4,565	2,653

保有目的を変更した有価証券

2016年度及び2017年度のいずれも、該当事項はありません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2016年度における減損処理額は、26百万円（うち社債17百万円、株式8百万円）であります。2017年度における減損処理額は、株式224百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

〈財務データ〉 連結財務データ

■ 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2016年度		2017年度	
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	19,061	559	20,032	60

満期保有目的の金銭の信託

2016年度及び2017年度のいずれも、該当事項はありません。

その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
2016年度	9,079	9,079	—	—	—
2017年度	10,879	10,879	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
評価差額	156,692	174,668
その他有価証券	156,692	174,668
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	47,621	53,224
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	109,071	121,443
(△)非支配株主持分相当額	—	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	355	507
その他有価証券評価差額金	109,427	121,950

デリバティブ

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

		2016年度				2017年度					
	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
金 取 融 引 商 品 所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	受取固定・支払変動	1,073,916	974,336	14,247	14,247	1,283,538	1,094,297	12,021	12,021	
頭	金 利 ス ワ ッ プ	受取変動・支払固定	1,073,445	942,025	△10,682	△10,682	1,282,993	1,061,683	△8,644	△8,644	
		受取変動・支払変動	80,580	48,780	△2	△2	55,680	30,680	22	22	
頭	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	そ の 他	売 建	5,584	3,624	△1	△1	3,616	1,765	△1	△1	
		買 建	700	700	0	0	700	—	0	0	
合 計			/	/	3,560	3,560	/	/	3,398	3,398	

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

		2016年度				2017年度					
	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
金 取 融 引 商 品 所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店	通貨スワップ		425,332	407,121	110	110	535,870	392,591	136	136	
	為 替 予 約	売 建	13,220	—	△27	△27	14,192	—	130	130	
		買 建	30,137	—	185	185	8,751	—	△0	△0	
頭	通 貨 オ プ シ ョ ン	売 建	2,259	—	△36	8	70,492	—	△7,217	1,344	
		買 建	2,259	—	36	2	70,492	—	7,217	143	
頭	そ の 他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			/	/	268	279	/	/	267	1,755	

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

2016年度及び2017年度のいずれも、該当事項はありません。

〈財務データ〉 連結財務データ

債券関連取引

(単位：百万円)

		2016年度				2017年度				
		種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	取引所	債券先物 売建	3,149	—	△6	△6	3,164	—	△1	△1
		債券先物 買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	店頭	債券先物 売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		オプション 買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	△6	△6	/	/	△1	△1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

2016年度及び2017年度のいずれも、該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

2016年度及び2017年度のいずれも、該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

		2016年度				2017年度				
		種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価	
ヘッジの法的	原則的	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	—	—	—	—	—	
			受取変動・支払固定		228,737	162,067	1,208	243,429	205,749	1,887
			受取変動・支払変動		—	—	—	—	—	—
	その他				—	—	—	—	—	
金利スワップの特例処理		金利スワップ	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	
			受取変動・支払固定	貸出金	33,611	32,489	(注) 3	34,726	25,722	(注) 3
			受取変動・支払変動		—	—	—	—	—	—
合計				/	/	1,208	/	/	1,887	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

		2016年度				2017年度			
		種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジの法的	原則的	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	260,663	76,427	100	160,534	105,820	△637
					/	/	/	/	△637
合計				/	/	100	/	/	△637

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

2016年度及び2017年度のいずれも、該当事項はありません。

債券関連取引

2016年度及び2017年度のいずれも、該当事項はありません。